

# 令和元年度 決算概要

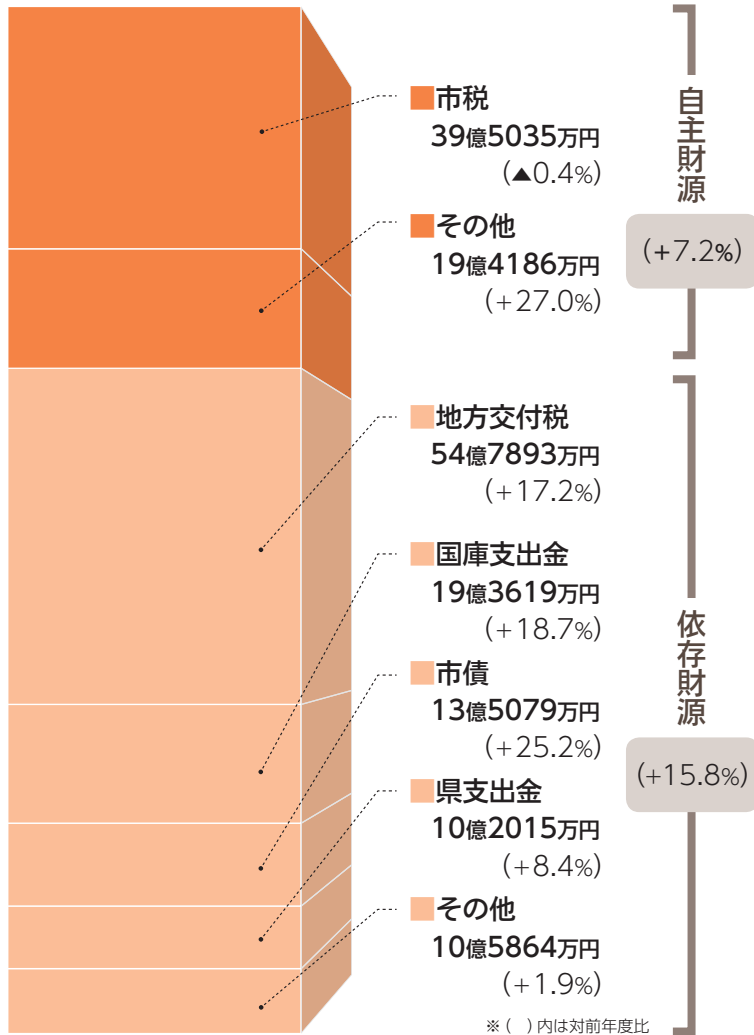
# 市の財政状況をお知らせします

令和元年度の決算が市議会9月定例会で認定されました。一般会計は、歳入総額が167億3691万円、歳出総額が157億4042万円で、歳入歳出差引額から次年度への繰り越し分を除いた実質収支額は6億4531万円となりました。

一般会計

歳入総額

167億3691万円 (+12.6%)



## 一般会計決算の概要

1. 決算とは、市に1年間に入ってきたお金「歳入」と使ったお金「歳出」の、それぞれの最終合計額を表したものです(表1)。

### ▽歳入は約18億8千万円増加

令和元年度の歳入は167億3691万円で、前年度と比べ18億7733万円(12.6%)増加しました。

増加の主な要因は、地方交付税の増加などです。地方交付税は、合併算定替縮減率の増加に伴う普通交付税の減少があった一方で、東総地区広域市町村圏事務組合でを行う一般廃棄物処理事業の特別会計負担金に係る震災復興特別交付税の増加などがありました。

### ▽歳出は約16億7千万円増加

元年度の歳出は157億4042万円

◆表1 令和元年度の会計別決算額 (病院事業会計は9ページで紹介)

	歳入額 (a)	歳出額 (b)	差し引き (a-b)	繰越財源 (c)	実質収支 (a-b-c)
一般会計	167億3691万円	157億4042万円	9億9649万円	3億5118万円	6億4531万円
国民健康保険特別会計	47億5012万円	45億901万円	2億4111万円	—	2億4111万円
後期高齢者医療特別会計	4億3663万円	4億3500万円	163万円	—	163万円
介護保険特別会計	35億9504万円	34億3721万円	1億5783万円	—	1億5783万円
合計	255億1870万円	241億2163万円	13億9707万円	3億5118万円	10億4589万円

※合計などは四捨五入の関係で一致しないことがあります。

グラフ内の用語説明

■歳入

市税…市民や市内企業から納付されるお金  
 地方交付税…財源不足を補うために、国から交付されるお金  
 国庫・県支出金…市が行う特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金  
 市債…国や金融機関から長期にわたって借りるお金  
 自主財源…市税など、市が自主的に収入するお金  
 依存財源…収入の中で、国や県などから交付されるお金

■歳出

民生費…児童・高齢者・障がい者福祉などに係る経費  
 衛生費…市民の健康づくり、ごみ処理などに係る経費  
 教育費…小・中学校など教育行政に係る経費  
 総務費…一般事務経費や防災などに係る経費  
 公債費…市債の返済に係る経費  
 土木費…道路や公園などの整備や管理に係る経費  
 消防費…常備消防や消防団に係る経費  
 農林水産業費…農林水産業の振興に係る経費  
 その他…商工費（商工観光の振興に係る経費）、議会費（議会に係る経費）、災害復旧費などに係る経費

一般会計

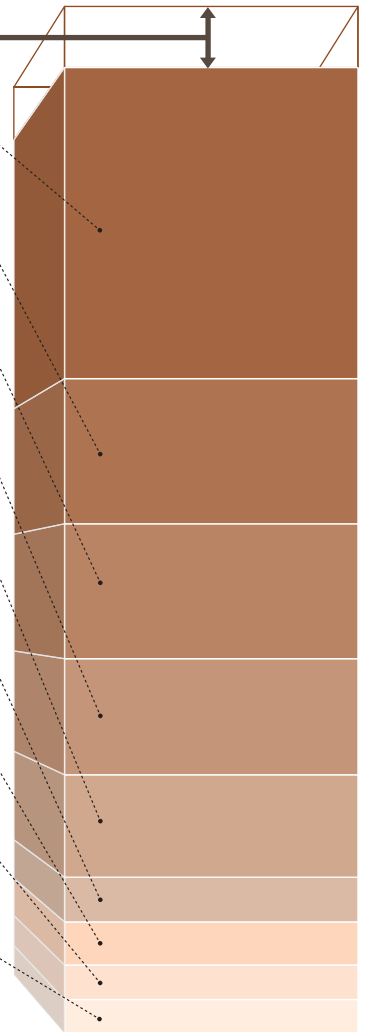
歳出総額

157億4042万円 (+11.9%)

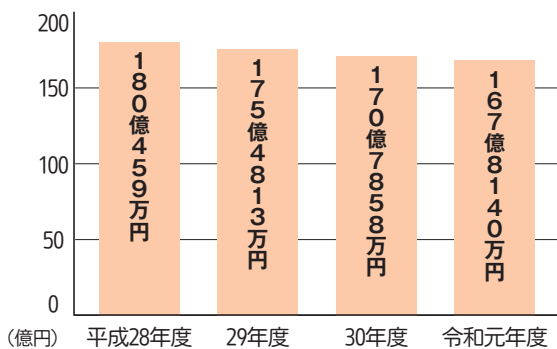
歳入との差  
9億9649万円

- 民生費 50億6848万円 (+1.0%)
- 衛生費 23億6510万円 (+50.2%)
- 教育費 21億9863万円 (+36.0%)
- 総務費 18億9152万円 (+7.5%)
- 公債費 16億6915万円 (+5.9%)
- 土木費 7億2809万円 (▲9.7%)
- 消防費 7億132万円 (▲5.2%)
- 農林水産業費 5億6338万円 (▲1.9%)
- その他 5億5475万円 (+37.8%)

※( )内は対前年度比



◆図 市債残高の推移



市債は、家計に置き換えると借金に当たります。元年度末の市債残高は167億8140万

市債—市の借金

42万円で、前年度と比べ16億7238万円(11・9%)増加しました。増加の主な要因は、前出の東総地区広域市町村圏事務組合で行う一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増額に伴う衛生費の増加のほか、学校施設の空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業などの教育費の増加などです(主な事業を8ページで紹介)。

◆表2 市債残高と市の実質負担額

	市債残高	交付税算入率	市の実質負担率
<b>一般会計</b>			
臨時財政対策債	70億8185万円	100.0%	0%
合併特例債	49億1756万円	70.0%	30.0%
その他市債	41億855万円	40.8%	59.2%
小計	161億795万円	75.7%	24.3%
<b>特別会計</b>			
病院事業債	6億7345万円	6.2%	93.8%
合計	167億8140万円	72.9%	27.1%

※合計などは四捨五入の関係で一致しないことがあります。

基金—市の貯金

基金は、家計に置き換えると貯金に当たります。財政調整基

金で、前年度末から2億9718万円減少しました(左図)。市債残高のうち最も多い臨時財政対策債70億8185万円(全体の42・2%)は、元利償還金の全額が国から補てんされるため、実質的な市の負担はありません。この他、種類に応じて国からの補てんがあり、実質的な市の負担率は27・1%となります(表2)。